




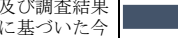



○優先改革事項の取組スケジュールと取組状況一覧（令和５年度取組状況及び令和６年度までの取組完了分を除く）





【R7. 10. 1 茅野市行財政審議会資料】

番号	担当課	優先改革事項の内容	年度	予算	決算	（上段）具体的な取組 / （下段）取組結果・評価・課題等		自己 評価	（上段）取組スケジュール / （下段）実施状況													
				単位：千円	単位：千円				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
						上半期（4月～9月）	下半期（10月～3月）															
4	社会福祉課	【温泉施設管理運営費】 温泉施設の集約、民営化  (短) サウンディング調査等の実施 老朽化等により大型設備が故障した施設は、閉館を含め継続可否を判断	令和6年度 (2024年度)	163, 133	152, 686	・ 6 温泉施設のサウンディング用の実施要領、エントリーシート作成 ・ ホームページ上に実施要領の公開と現地見学会の案内を掲載	・ 6 温泉施設の現地見学会を実施 ・ 6 温泉施設のサウンディング実施 ・ サウンディング結果を受けて、6 温泉施設の今後の対応方針を理事者と協議	B	・ 6 温泉の実施要領作成					・ 6 温泉の実施要領公表、現地見学会の案内  ・ 6 温泉エントリーシート作成		・ 6 温泉の現地見学会開催（休館日）	・ 6 温泉のサウンディング受付		・ 6 温泉のサウンディング実施	・ 6 温泉のサウンディング結果まとめ	・ 6 温泉のサウンディング結果に対する理事者協議実施	
		・ 6 温泉施設とゆうゆう館のサウンディング用の実施要領、エントリーシートを作成し、ホームページ上に公開した。観光課、商工課にも周知を依頼した。現地見学会にも応募が2件あったので、今後のサウンディングに向けて準備を進める。	2社より提案を受けたが、いずれも市が施設を保有する状況に変わりはなく、民間譲渡の提案を受けることはできなかった。今後は、民間譲渡を必須条件とするサウンディング調査を再度実施し、他にも民間譲渡を提案してくれる可能性がありそうな企業に直接アプローチをかける。	河原の湯の実施要領作成	縄文の湯、金鶏の湯の実施要領作成	望岳の湯、塩壺の湯の実施要領作成	ゆうゆう館の実施要領作成都市計画課から意見聴取		実施要領、エントリーシートをホームページにて公開	実施要領、エントリーシートをホームページにて公開	サウンディングの現地見学会を2社に対して実施	サウンディングの現地見学会に参加した企業からの質問への回答	サウンディング型市場調査に2社からエントリー受付	サウンディング型市場調査を実施し2社より提案あり	サウンディング型市場調査結果を理事者へ報告	サウンディング型市場調査結果をホームページで公開						
		【温泉施設管理運営費】 温泉施設の集約、民営化  (中) 売却可能な施設から売却 将来的に市としては温泉施設を保有しない	令和7年度 (2025年度)	152, 507	・ 民間譲渡を必須条件とするサウンディング型市場調査を再度実施 ・ すずらの湯のプロポーザル参加事業者やスポーツ施設関係事業等の個別企業に対するアプローチ		・ 実施要領を民間譲渡を必須条件として再度作成	・ 実施要領を民間譲渡を必須条件として再度作成	・ 実施要領公開 ・ 現地見学会、サウンディング随時受付・実施	・ 現地見学会、サウンディング随時受付・実施	・ 現地見学会、サウンディング随時受付・実施 ・ 個別企業アプローチ	・ 現地見学会、サウンディング随時受付・実施 ・ 個別企業アプローチ	・ 現地見学会、サウンディング随時受付・実施 ・ 個別企業アプローチ	・ 現地見学会、サウンディング随時受付・実施 ・ 個別企業アプローチ	・ サウンディング型市場調査結果について理事者協議	・ サウンディング型市場調査結果実現性検討	・ サウンディング型市場調査結果実現性検討	・ サウンディング型市場調査結果実現性検討	・ サウンディング型市場調査結果実現性検討			
						・ 実施要領を民間譲渡を必須条件とした内容で検討	・ 実施要領を民間譲渡を必須条件とした内容で作成	・ 実施要領作成完了 ・ サウンディング型市場調査実施及び実施要領公開の起案	・ サウンディング型市場調査実施要領の公開 ・ P P P 財団への協力依頼	・ サウンディング型市場調査実施要領の公開 ・ P P P 財団への協力依頼												
			令和8年度 (2026年度)																			
5	都市計画課	【サンコーボラス旭ヶ丘管理費】 施設の民営化  (短) 市場調査	令和6年度 (2024年度)	8, 619	1, 070	・ サウンディング型市場調査の準備 ・ 調査結果に基づいた今後の方向性の検討	・ サウンディング型市場調査の実施 ・ 調査結果に基づいた今後の方向性の検討	B	・ サウンディング型市場調査の内容検討		・ サウンディング型市場調査要領・説明資料作成					・ サウンコーボラス自治会または住民への説明サンコーボラス旭ヶ丘入居者アンケートの実施	・ サウンディング型市場調査の公表・質問書受付	・ サウンディング型市場調査の現地見学会・個別対話の実施説明会の開催	・ サウンディング型市場調査の結果集計、公表	・ サウンディング型市場調査の結果集計、公表	・ アンケート及び調査結果に基づいた今後の方向性の検討	
		・ サウンディング型市場調査の準備 ・ サンコーボラス旭ヶ丘入居者アンケートの実施	・ サウンディング型市場調査の実施 ・ アンケート及び市場調査に基づく今後の方向性の検討。 ・ 上記に基づき、理事者及び財政課との協議により、改革を中止し、市により前向きに運営していくことで結論が出すことができた。	サウンディング型市場調査内容検討。	不動産事業者ヒアリング。（立地条件が問題とのこと）	サウンディング型市場調査実施要領等内容検討。	サウンディング型市場調査実施要領等内容検討。		金沢地区区長会への検討事項の概要説明サンコーボラス旭ヶ丘自治会への検討事項の説明及び意見交換	サンコーボラス旭ヶ丘入居者アンケートの実施	サウンディング型市場調査参加事業者の募集開始	・ サウンディング型市場調査個別対話の実施（2社）	サンコーボラス旭ヶ丘入居者アンケートの集計	・ サウンディング型市場調査の結果公表（市HP）	・ アンケート及び調査結果に基づいた今後の方向性の検討	・ 今後の方向性について理事者協議。民営化は難しいため、市が運営していくことで方向性を決めた。						
		【サンコーボラス旭ヶ丘管理費】 施設の民営化  (中) 調査結果に基づく検討	令和7年度 (2025年度)	28, 114	・ 民間事業者からの問合せへの対応	・ 民間事業者からの問合せへの対応		・ 民間事業者からの問合せへの対応														
						-		・ 事業者へ対応	-	・ 事業者へ対応	-											
			令和8年度 (2026年度)																			

番号	担当課	優先改革事項の内容	年度	予算	決算	(上段) 具体的な取組 / (下段) 取組結果・評価・課題等		自己 評価	(上段) 取組スケジュール / (下段) 実施状況															
				単位：千円	単位：千円	上半期（4月～9月）	下半期（10月～3月）		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
6	幼児教育課	【保育所運営費、保育所施設維持管理費】 民営化、適正配置の検討  (短) 民営化・廃園も含めて適正な配置を検討	令和6年度 (2024年度)	831, 336	816, 554	・地区別年齢別児童数と各地区の児童数の推移まとめ ・今後の人口動向を推察	・地区別年齢別児童数と各地区の児童数の推移まとめ ・今後の人口動向を推察	B	地区別年齢別児童数と各地区の児童数の推移を確認。 今後の人口推移を推察。															
						・地区別年齢別児童数と各地区の児童数の推移について一覧表作成 ・子育て支援のニーズを把握するため保護者アンケート実施 ・未満児受入れのための保育室等改修計画及び概算費用算出 ・土曜保育の見直し	・アンケート結果を第三期子ども・子育て支援事業計画に反映。 ・みどりヶ丘保育園の存続に係る児童数の推移について、保護者会及び宮川地区関係者に説明。 ・施設改修箇所の確認 ・今年度土曜保育の実績がなかった泉野保育園及びみどりヶ丘保育園の年度内の休園の実施		・H26年度からR6年度までの0歳から10歳までの地区別年齢別児童数の推移一覧表を作成。 ・土曜保育見直しについて検討（5月…保育所運営審議会において説明、6月…保護者アンケート実施予定）	保育所運営審議会において、子育て支援のニーズを把握するための保護者アンケート実施について説明した。アンケートは6月実施予定。	・未満児保育の需要が増加している。園の統廃合を見据え、既存の保育室を乳児室・ほふく室に改修できる園があるか検討を行った。 ・保育室を乳児室・ほふく室に改修する場合には必要な条件や備品について確認し、都市計画課に設計を依頼する行った。 ・私立園のヒアリング実施 ・保護者アンケート作成中	・未満児受入れのために必要な施設改修に係る費用を把握するため、都市計画課職員及び園長と打合せを行った。（保育室を乳児室・ほふく室に改修、未満児用トイレ改修等） ・保護者アンケート完成	・未満児受入れのための保育室やトイレ改修等の費用を算出するため、都市計画課職員及び園長と打合せを行った。（改修算出は9月予定）園長との打合せの中で、多くの課題も出てきたため、今後検討が必要である。 ・公立14園の耐用年数一覧表を作成した。 ・保護者アンケート実施について、保育所運営審議会において説明を行った。	・未満児受入れのために必要な保育室やトイレの改修等を行うための費用の概算見積りができたが、最低限の改修に係る費用であり、保育を行う上で課題が新たに見つかった。今後、園全体の改修を含めて検討が必要である。 ・土曜保育の耐用年数一覧表を作成した。 ・保護者アンケート実施について説明会、聞き取り調査を行った。10月からの休園に向けて準備を始めた。 ・保護者アンケート実施	・経費節減のため、10月から、土曜保育の利用実績のない泉野保育園及びみどりヶ丘保育園について、土曜日は休園とした。また、土曜日に長時間開所しているちの保育園の保育士が不足しているため、土曜保育を休園とした2園の保育士が、計画的にちの保育園に勤務することとし、ちの保育園の土曜保育に係る保育士の負担軽減を図った。	・施設の耐用年数及び修繕が必要な箇所を確認を行った。 ・金沢保育園保護者説明会において、今後、土曜保育の利用者がいない場合には、土曜日は休園の可能性のあることを説明した。	・毎年行っている、みどりヶ丘保育園存続に係る宮川地区関係者説明会の準備開始。今後、令和7年2月から3月にかけて宮川地区の保育園保護者会や区長会において、宮川地区の児童数の推移・現状等について説明する予定。	・毎年行っている、みどりヶ丘保育園存続に係る宮川地区関係者説明会の準備中。令和7年3月に宮川地区の保育園保護者会や区長会において、宮川地区の児童数の推移・現状等について説明する予定。 ・R 7年度入所調整で土曜保育の利用状況も考慮した調整を行う。	・毎年行っている、みどりヶ丘保育園存続に係る宮川地区関係者説明会の準備中。令和7年3月に宮川地区の保育園保護者会や区長会において、宮川地区の児童数の推移・現状等について説明する予定。 ・R 7年度入所調整で土曜保育の利用状況の調査を行い、みどりヶ丘保育園と泉野保育園の休園の継続の検討を行った。	・毎年行っている、みどりヶ丘保育園存続に係る宮川地区関係者説明会の実施。令和7年3月に宮川地区の保育園保護者会や区長会において、宮川地区の児童数の推移・現状等について説明。 ・R 7年度入所調整で土曜保育の利用状況も考慮して、みどりヶ丘保育園と泉野保育園のR 7年度の土曜保育の休園の継続を確認した。				
		【保育所運営費、保育所施設維持管理費】 民営化、適正配置の検討  (中) 民営化・廃園も含めて適正な配置を検討	令和7年度 (2025年度)	879, 278	・学校統廃合の方向性を踏まえて、地域における保育園のあり方を検討	・学校統廃合の方向性を踏まえて、地域における保育園のあり方を検討		学校統廃合の方向性を踏まえ、地域における保育園のあり方を検討。										資料完成						
								・将来推計をするために必要な資料の検討を行った。	・各園、今年度の土曜保育利用者数を調査。 ・土曜保育の職員体制を見直し、ちの保育園以外の園長と主任保育士が勤務に当たるようにした。 ・都市計画課の施設カルテ整備状況報告会に出席し、施設の現状を把握した。	・土曜保育利用者の少ない園の洗い出し。今後の利用について保護者へアンケート調査を実施する。 ・給食における白米の提供の可能性の検討 ・保育施設の建築年数等の整理	・保育施設の改修等希望調査を受けた都市計画課の現地調査後の打ち合わせ。 ・入園児童シュミレーションの作成 ・未就園児交流の参加率の調査から、未就園児の入所の増加を把握。	・保育園の改修等希望調査を受けた都市計画課の現地調査後の打ち合わせ。 ・入園児童シュミレーションの作成 ・未就園児交流の参加率の調査から、未就園児の入所の増加を把握。												
			令和8年度 (2026年度)			・学校統廃合の方向性を踏まえて、地域における保育園のあり方を検討	・学校統廃合の方向性を踏まえて、地域における保育園のあり方を検討		学校統廃合の方向性を踏まえ、地域における保育園の統廃合を検討。															

番号	担当課	優先改革事項の内容	年度	予算	決算	(上段) 具体的な取組 / (下段) 取組結果・評価・課題等		自己 評価	(上段) 取組スケジュール / (下段) 実施状況											
				単位：千円	単位：千円	上半期（4月～9月）	下半期（10月～3月）		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
8	パートナー シップのま ちづくり推 進課	【みんなのまちづくり支援事業費】 補助金による支援内容の再構築  (短) 補助金等の基本指針も見直したう えて支援内容を検討	令和6年度 (2024年度)	2, 096	2, 004	・ 補助金等基本指針の見直しを受 けたうえでの支援内容の見直し・ 検討	・ 見直し結果をR7予算要求に反映	C	・ 支援内容 の見直し・ 検討					・ 支援内容 の検討終了	・ 見直し結果 をR7予算要求 に反映 【取組完了】	・ 以降必要に 応じ内容見直 し				
			・ 基本指針を改定した。 ・ みんなのまちづくり支援事業の 内容を見直しをおこない、支援内 容について関係課との調整を行っ た。	要綱内容を検討したが、調整がで きず、次年度以降の検討となっ た。	基本指針の見 直し案検討と 協議	基本指針改定 案協議、改訂 (R6.6～)全 協提出	補助金等の チェックシー トの作成		全補助金等の 確認作業。	関係課で協 議、内容検討	関係課で協 議、内容検討 と要綱案の作 成	新要綱の内容 の協議。	要綱内容の再 検討が必要 なため、R7予 算要求の見送 り。	要綱内容の再 検討が必要 なため、R7予 算要求の見送 り。			補助金等の見 直し内容の フィードバック			
			令和7年度 (2025年度)	3, 096					・ 支援内容 の見直し・ 検討					・ 支援内容 の検討終了	・ 見直し結果 をR8予算要求 に反映 【取組完了】	・ 以降必要に 応じ内容見直 し				
									・ 財政課と見 直し方針を協 議	・ 課内協議	・ 助言者と協 議	・ 課内協議	・ 部課長協議							
9	パートナ ーシップのま ちづくり推 進課	【地区コミュニティ運営協議会支 援事業費】 運協のあり方、負担金  (短) 運協へ支出している負担金ごとに 必要性を検討	令和6年度 (2024年度)	5, 940	5, 221	・ 運協のあり方・負担金 の見直し（運協、担当課）	・ 見直し結果をR7予算要求に反映	A	・ 運協のあり 方、負担金 の見直し（運 協、担当課）					・ 負担金 の見直し終了	・ 見直し結果 をR7予算要求 に反映 【取組完了】	・ 以降必要に 応じ、運協あ り方の見直し				
			運協会長ヒアリングの結果を踏ま えて、市の方針を協議、地域との 話し合いに向けた準備を行った。 負担金 の見直しについては、地域 との話し合いの結果による。	・ 12/2運協会長連絡会議におい て、各課から支出する負担金につ いて原則運協を経由しないことに ついて賛同いただいた。また、組 織、活動の最適化に向けた協議の 必要性を確認。	・ 所長会議で 協議	・ 所長会議で 協議	・ 所長会議で 協議 ・ 運協会長ヒ アリング		・ 所長会議で 協議 ・ 運協会長ヒ アリング	・ 所長会議で 協議	・ 所長会議で 協議 ・ 関係課会議	・ 理事者協議 （12/2運協会 長連絡会議で 見直し内容協 議） ・ 所長会議	・ 理事者協議 ・ 所長会議 ・ 関係課会議	・ 運協会長連 絡会議 ・ 理事者協議 ・ 所長会議 ・ 関係課会議	・ 地域住民、 C C職員合同 研修会(3/27) に向けた課内 調整会議	・ 課内協議	・ 3/27運協最 適化に向けた 地域住民、職 員合同研修会 開催			
			令和7年度 (2025年度)	6, 015		・ 運協のあり方・活動負担金、助 成金 の見直し（運協、担当課）	・ 運協のあり方の見直し、活動負 担金、助成金のR 8年度予算計上 について検討		・ 運協のあり 方・活動負担 金、助成金 の見直し	・ 運協のあり 方・活動負担 金、助成金 の見直し	・ 運協のあり 方・活動負担 金、助成金 の見直し	・ 運協のあり 方・活動負担 金、助成金 の見直し	・ 運協のあり 方・活動負担 金、助成金 の見直し	・ 運協のあり 方・活動負担 金、助成金 の見直し	・ 運協のあり 方 の見直し、 活動負担金、 助成金のR 8 年度予算計上 について検討					
									・ 各地区運協 最適化に向け た検討の開始 ・ 所長会議、 課内会議で協 議	・ 所長会議、 課内会議で協 議	・ 所長会議、 課内会議で協 議	・ 所長会議、 課内会議で協 議	・ 所長会議、 課内会議で協 議							




番号	担当課	優先改革事項の内容	年度	予算 単位：千円	決算 単位：千円	(上段) 具体的な取組 / (下段) 取組結果・評価・課題等		自己 評価	(上段) 取組スケジュール / (下段) 実施状況											
						上半期 (4月～9月)	下半期 (10月～3月)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
10	社会福祉課	【社会福祉協議会助成事業費】 社会福祉協議会の事業の見直し  (短) 市の委託事業、SCにおける業務の見直し	令和6年度 (2024年度)	150,167 ※業務委託 料含む社協 への支出総 額	146,963	・新組織 新体制の運営 ・社協へ委託している事業の精査 ・社協が実施する相談・地域づくりに関連する事業への財源確保の検討 ・財政健全化、経営安定化に向けた改革プランの遂行	・新組織 新体制の運営 ・社協へ委託している事業の精査 ・社協が実施する相談・地域づくりに関連する事業への財源確保の検討 ・財政健全化、経営安定化に向けた改革プランの遂行	B	・新組織スタート  ・委託事業の精査、財源確保の検討  ・改革プランの遂行						・新組織の振り返り			・新組織の検証(職場及び部内の検証)		
						・社協への補助金交付額の一部を国庫補助とするため、重層的支援体制整備事業への手上げを行い、令和7年度予算に組み込むよう、社協・関係各課と協議した。	令和7年度より重層的支援体制整備事業を実施することし、社協のCSWの人件費を国と県からの補助事業に位置付け、市の委託事業とした。保健福祉SCと社協、及び庁内の連携強化を図る。		社協委託事業の精査	社協委託事業の精査	重層的支援体制整備事業の検討	重層的支援体制整備事業の検討	令和7年度より重層的支援体制整備事業実施のための協議	令和7年度より重層的支援体制整備事業実施のための協議	令和7年度からの重層的支援体制整備事業の所要額見込を県へ提出	重層的支援体制整備事業の令和7年度予算要求	重層的支援体制整備事業の令和7年度予算理事業者査定実施	4市合同実践研究会inひまへの参加	重層的支援体制整備事業実施に向けた関係課、社協との打合せ実施	重層的支援体制整備事業実施に向けた関係課、社協との打合せ実施
		【社会福祉協議会助成事業費】 社会福祉協議会の事業の見直し  (中) 独自の収益事業の見直し	令和7年度 (2025年度)	163,454		・重層的支援体制整備事業実施 ・参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の実施計画と実績報告の評価			・重層的支援体制整備事業スタート	・重層的支援体制整備事業実施 ・参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業実施	・重層的支援体制整備事業実施 ・参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業実施	・重層的支援体制整備事業実施 ・参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業実施	・重層的支援体制整備事業実施 ・参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業実施	・重層的支援体制整備事業実施 ・参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業実施	・重層的支援体制整備事業実施 ・参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業中間評価	・重層的支援体制整備事業実施 ・参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業実施	・重層的支援体制整備事業実施 ・参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業実施	・重層的支援体制整備事業実施 ・参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業実施	・重層的支援体制整備事業実施 ・参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業実施	・重層的支援体制整備事業実施 ・参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業評価
									・重層的支援体制整備事業スタート ・CSW連絡会で重層的支援体制整備事業における社協の役割を説明	・保健福祉SC主導により多機関協働事業における社協との連携方法を確認 ・厚労省で示された様式確認	・福祉21茅野幹事会において、重層的支援体制整備事業の実施について説明 ・保健福祉SCと社協とのデータ共有のための取扱合意書作成	・統計ツールと支援ツールのインストール完了 ・保健福祉SCと社協とのデータ共有のための統計ツール、支援ツール利用申請	・保健福祉SCと社協とのデータ共有のための取扱合意書締結 ・保健福祉SCと社協とのデータ共有のためのフォルダ構成検討、フォルダ構築							
			令和8年度 (2026年度)																	

番号	担当課	優先改革事項の内容	年度	予算 単位：千円	決算 単位：千円	(上段) 具体的な取組 / (下段) 取組結果・評価・課題等		自己 評価	(上段) 取組スケジュール / (下段) 実施状況											
						上半期 (4月～9月)	下半期 (10月～3月)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
11	高齢者・保険課 保健福祉サービスセンター	【ふれあい保健福祉事業】 ふれあい保健福祉事業の精査  (短) 直近で利用者がいない事業は廃止継続する事業は利用者負担割合について検討	令和6年度 (2024年度)	26,325	19,822	・負担割合の検討 ・廃止事業の選定、整理 ・理事者協議	・理事者協議に基づく対応	B	・負担割合の検討 ・廃止事業の選定、整理				・理事者協議	・理事者協議に基づく対応						【取組完了】
						・ふれあい保健福祉事業は、要介護者の在宅生活を支えるためには必要なサービスであるが、優先改革事項としては当初「全事業の廃止」であったことを踏まえると負担割合の据え置きから増やしていくことを前提として再度検討することとなった。 ・機能訓練事象は「廃止」することとし手続きを進める。	理事者協議を踏まえ、必要な者へのサービス決定ができる仕組みを整えたことで、「全事業廃止」から「事業継続」となった。事業の方向性が定まり、実施方法を見直しも行ったことから、取組完了とする。		・廃止事業の選定協議	・令和5年度事業実績確認	・理事者協議に向けた準備	・理事者協議資料作成 ・日程調整	・理事者協議資料作成	・理事者協議の実施	・事業の方向性について、福祉21茅野幹事会に情報提供、意見交換を行う。	県内19市において同様の事業の実施の有無について調査することとし、調査票を送付した。	県内19市への調査結果を踏まえ理事者協議を実施。真にサービス提供が必要な者にサービス提供(決定)ができるよう事業の仕組を令和7年度中に見直しし、令和8年度からの事業に反映する方針となる。	サービス決定までのフローについて係内で検討し、フロー案作成した。2月の課職場会議にて検討することとし、課内調整した。	課職場会議にてサービス決定フロー案の提案、現場で運用する各SC地域福祉推進系の体制について意見交換を行った。	サービスを審査する「ふれあい保健福祉事業検討会議」を定例開催することを課内の他、地域の居宅介護支援事業所と調整し、4月から実施することとした。
			令和7年度 (2025年度)	26,010		・ふれあい保健福祉事業検討会議の実施 ・機能訓練事業の廃止するための条例改正手続き ・令和6年度事業実績を踏まえた個別事業の拡充・縮小・休廃止の検討	・ふれあい保健福祉事業検討会議の実施 ・条例改正		・ふれあい保健福祉事業検討会議の開催											
										拡充・縮小・休廃止該当事業の有無を確認	条例改正スケジュール工程の作成	条例改正工程に沿った事務の実施				条例改正				
												該当事業に関する調査(ケアマネ、他市等)		調査結果を踏まえた理事者協議	令和8年度予算見積への反映	理事者協議を踏まえた要綱改正手続き	要綱改正			
									・ふれあい保健福祉事業検討会議の実施。(ふれ福サービス利用によらない支援方針に至ったケース1件)	・ふれあい保健福祉事業検討会議の実施。 ・令和6年度の事業実績に併せ、近年実績のない事業を抽出した。	条例改正スケジュールを打ち合わせ、係内共有を図った。	・ふれあい保健福祉事業検討会議の実施。 ・ふれあい保健福祉事業要綱の内容精査を実施し、条例改正に向けた準備を実施。	・ふれあい保健福祉事業検討会議の実施。 ・昨年度決定した機能訓練事業の廃止に向け、条例及び要綱改正案を作成した。							



番号	担当課	優先改革事項の内容	年度	予算 単位：千円	決算 単位：千円	(上段) 具体的な取組 / (下段) 取組結果・評価・課題等		自己 評価	(上段) 取組スケジュール / (下段) 実施状況											
						上半期 (4月～9月)	下半期 (10月～3月)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
17	こども課	【地区こども館運営費】 運営方法の見直し  (短) 職員体制等の検証、拠点のあり方の再検討	令和6年度 (2024年度)	27,319	24,570	・試行結果を踏まえた職員体制の変更 ・CC業務との兼務について試行調査(4箇所) ・拠点のあり方について、CC、図書館分館を含む方向性の庁内協議	・協議、試行の結果をR7予算に反映 ・地域との対話	B	・試行結果を踏まえた職員体制の変更			・拠点のあり方について、CC、図書館分館を含む方向性の庁内協議			・協議、試行の結果をR7予算に反映	・各地区との対話を行う				
									・CC業務との兼務について試行調査											
		【地区こども館運営費】 運営方法の見直し  (中) 学童クラブも含めた体制の見直し	令和7年度 (2025年度)	31,813		・試行の結果、職員体制の変更には至っていないが、関係課と協議を行う中で方向性が見えてきた。 ・兼務や運営については、各館で差異があるため、今後地域との話し合いを含め進める必要がある。	・関係機関との意見交換を継続。 ・令和7年度に向けて、各地区こども館運営委員会に出席し、状況を確認していく予定。		・CC業務の試行調査(金沢CC)の継続	・P課との協議	・P課との協議	・P課との協議	・P課、図書館との協議(コミュニティセンター職員体制について)	・P課、図書館、総務課との協議(コミュニティセンター職員体制含む)	・P課との協議	・関係機関との意見交換 ・利用状況、課題の確認(図書館分室含む)	・関係機関との意見交換 ・図書館との協議	・職員勤務体制について課内で検討	・令和7年度の地区コミュニティセンターの職員体制について確認	・各地区こども館運営委員会への説明に向けた準備
						・開館時間の見直しを検討 ・各地区こども館運営委員会への説明、地域との意見交換 ・拠点のあり方について、CC、図書館分館、学童クラブを含む方向性の庁内協議	・地区こども館の来年度以降の方針を確定し、雇用を確保 ・放課後のこどもの居場所(学童・こども館・放課後こども教室など)としての役割、課題、関わる人材、地域の中での在り方(現在と未来のニーズ)の方向性について庁内協議をすすめる		・運営委員会に出席し見直し意向の説明			・検討内容を運営委員会に提供し意見集約		・見直し結果の確定と予算化	・メイトに雇用継続の確認及び募集			・各地区へ周知		
											・課内で地区こども館、学童クラブなどの放課後育成について、役割と方針、人材、課題を整理		・整理された内容を関係部署と共有、必要な協議を行う	・方針を決定し、予算化		・地区こども館の位置づけの検討				
									・運営委員会に出席し見直し意向の説明(玉川・金沢・北山)	・運営委員会に出席し見直し意向の説明(ちの・米沢・湖東)	・運営委員会に出席し見直し意向の説明(宮川・豊平・泉野・中大塩) ・利用者アンケートの準備 ・放課後育成に関する役割・方針・課題等の整理シートを作成中	・利用者アンケートの実施 ・放課後育成に関する整理シートをもとに課題や進捗を担当者で共有 ・各種データもとに、見直し案を作成中	・こども・応援会議にあり方検討を報告 ・各種データをもとに、見直し案を作成中							
			令和8年度 (2026年度)																	

番号	担当課	優先改革事項の内容	年度	予算 単位：千円	決算 単位：千円	(上段) 具体的な取組 / (下段) 取組結果・評価・課題等		自己 評価	(上段) 取組スケジュール / (下段) 実施状況											
						上半期 (4月～9月)	下半期 (10月～3月)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
19	商工課	【歳入】 税収の確保  (短) 企業誘致による税収の確保	令和6年度 (2024年度)	-	-	①工場立地法の緑地規制緩和による設備投資の促進 ②地域未来投資促進法の重点促進区域指定による工場立地の促進	①工場立地法の緑地規制緩和による設備投資の促進(事業者への説明など) ②地域未来投資促進法の重点促進区域指定による工場立地の促進(事業者との調整、土地利用調整計画の素案の作成等)	B	①条例施行、周知 ②土地利用調整計画の提出	②土地利用調整計画の県承認										
						①緑地面積率等を緩和したことで6つの事業者から届出(変更)ができるなどの効果があった。 ②計画の素案作成や事業者との調整を進めている。	①緑地面積率等を緩和したことで6つの事業者から届出(変更)があり、工場敷地を拡張することができるなどの効果があった。 工場増設までは至っていないため、税収の確保には時間がかかる。と考える。 ②計画の素案作成や事業者との調整を進めている。		①条例施行(令和6年4月1日)、準則条例が適用された届出…0件 ②計画の素案作成、事業者との調整	①準則条例が適用された届出…2件 ②計画の素案作成、事業者との調整	①準則条例が適用された届出…2件 ②計画の素案作成、事業者との調整	①準則条例が適用された届出…1件 ②計画の素案作成、事業者との調整	①準則条例が適用された届出…1件 ②計画の素案作成、事業者との調整	①準則条例が適用された届出…0件 ②計画の素案作成、事業者との調整	①準則条例が適用された届出…0件 ②計画の素案作成、事業者との調整	①準則条例が適用された届出…0件 ②計画の素案作成、事業者との調整	①準則条例が適用された届出…0件 ②計画の素案作成、事業者との調整	①準則条例が適用された届出…0件 ②計画の素案作成、事業者との調整	①準則条例が適用された届出…0件 ②計画の素案作成、事業者との調整	①準則条例が適用された届出…0件 ②計画の素案作成、事業者との調整
		【歳入】 税収の確保  (中) 企業誘致による税収の確保	令和7年度 (2025年度)	-		①工場立地法の緑地規制緩和による設備投資の促進(事業者への説明など) ②地域未来投資促進法の重点促進区域指定による工場立地の促進(事業者との調整、土地利用調整計画の素案の作成等 ③製造業の企業や工場誘致だけでなく、IT系やファブレス企業等の成長産業分野への働きかけ ④空き工場・空き土地の情報収集と情報提供 ⑤企業訪問による誘致活動	①工場立地法の緑地規制緩和による設備投資の促進(事業者への説明など) ②地域未来投資促進法の重点促進区域指定による工場立地の促進(事業者との調整、土地利用調整計画の素案の作成等 ③製造業の企業や工場誘致だけでなく、IT系やファブレス企業等の成長産業分野への働きかけ ④空き工場・空き土地の情報収集と情報提供 ⑤企業訪問による誘致活動		①事業者向けのチラシ送付で規制緩和の周知 ②事業者との調整および計画の修正	①企業訪問、設備投資の相談などの際の緩和周知 ②事業者との調整及び計画の修正 ③⑤訪問による誘致活動、自治体PR ④ものづくりネットでの情報提供				②計画の件への提出、下水道計画変更協議、農振除外、農転申請へ						
									①規制緩和の周知 ②事業者との調整 ③対象企業の調査 ④問い合わせ件数1件 ⑤対象企業の調査	①規制緩和の周知 ②事業者との調整 ③対象企業の調査 ④問い合わせ件数2件 ⑤対象企業の調査	①規制緩和の周知 ②事業者との調整 ③対象企業の調査 ④問い合わせ件数1件 ⑤対象企業の調査	①規制緩和の周知 ②事業者との調整 ③⑤対象企業の調査 ④問い合わせ件数1件(電話有。倉庫物流事業者向けに2,000坪程度の土地希望)	①規制緩和の周知 ②事業者との調整 ③⑤対象企業の調査 ④問い合わせ件数4件(レンタル倉庫、光学部品加工、調味料、外食)							
			令和8年度 (2026年度)																	
21	美サイクルセンター	【生ごみ回収・堆肥化処理事業費】 蓼科有機センターの譲渡  (短) 民間企業へ施設を譲渡	令和6年度 (2024年度)	1,576	753	・農村更正協会と協議 ・プロポーザル実施	・全協報告 ・議案提出	B	(進捗状況による)	・農村更正協会と協議		・プロポーザル実施				・全協報告		・議案提出		
						・農村更正協会と協議、プロポーザル準備を進めた。 ・売却価格の算出に時間を要したことから、当初計画より遅れている。早急に手続きを進め、1月末までには売却先を決定する。	・土地所有者である農村更生協会からの申出により、土地の返還を求められたため、現存する構築物の取扱いについて協議を行っている。		-	・プロポーザル実施について土地の所有者である農村更正協会と協議	・プロポーザル実施要領作成	・売却価格の検討	・売却価格の検討	・プロポーザル実施要領作成	・プロポーザル実施要領作成	・プロポーザル開始	・プロポーザル中止	・来年度の賃貸借料等の支払について土地所有者、堰管理者と協議	・今後の方向性について、副市長・政策監と協議	・今後の方向性について、政策監と協議
			令和7年度 (2025年度)	0		・農村更正協会と用地返還協議 ・構築物、物品の処分に係る手続き(議会議決等)	-		・農村更正協会と用地返還協議	・土地賃貸借契約合意解約契約書締結協議 ・構築物等の無償譲渡に係る議案上程										
									・用地返還に係る協議を進め、概ね内容がまとまる。	・合意解約契約書について、相手方から了承が得られたため、締結手続きを進める	・土地所有者への用地返還、残置物品等の処分が完了した。【取組完了】									

番号	担当課	優先改革事項の内容	年度	予算 単位：千円	決算 単位：千円	(上段) 具体的な取組 / (下段) 取組結果・評価・課題等		自己 評価	(上段) 取組スケジュール / (下段) 実施状況											
						上半期 (4月～9月)	下半期 (10月～3月)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
23	パートナーシップのまちづくり推進課	【地区コミュニティセンター管理運営費】 拠点数と人員体制の見直し  (短) 正規職員の配置見直し センターが持つ機能ごとに分割してあり方の検討 今後建物改修は行わない	令和6年度 (2024年度)	47,418	42,599	・複数地区担当制試行、地域担当職員制度の導入検討 ・出張所のあり方検討	・R7年度以降の職員配置、出張所存廃に係る地域への説明	A	・複数地区担当制試行(6人体制)、メイトCC勤務試行・地域担当職員制度の導入検討 ・出張所のあり方検討・地域協議						・見直し結果をR7予算要求に反映					
		【地区コミュニティセンター管理運営費】 拠点数と人員体制の見直し  (中) 機能ごとに分割して最適な施設配置を推進	令和7年度 (2025年度)	40,287	・令和7年度以降の体制、機能の継続、廃止について関係課等と協議。今後、機能、職員体制見直しに向けた地域との話し合いを行う必要がある。	職員体制、出張所機能の変更について庁内での調整を行い、議会(全協)、地域(運協会長会、市区長会長会)に方向性を提示することができた。	・関係課協議 ・地区CC所長、職員会議での協議	・関係課協議 ・地区CC所長、職員会議での協議	・関係課協議 ・地区CC所長、職員会議での協議	・関係課協議 ・地区CC所長、職員会議での協議	・関係課協議 ・地区CC所長、職員会議での協議	・関係課協議 ・地区CC所長、職員会議での協議	・理事者協議 ・関係課協議 ・地区CC所長、職員会議での協議	・理事者協議 ・関係課協議 ・地区CC所長、職員会議での協議	・理事者協議 ・関係課協議 ・地区CC所長、職員会議での協議	・理事者協議 ・関係課協議 ・地区CC所長、職員会議での協議	・理事者協議 ・関係課協議 ・地区CC所長、職員会議での協議	・理事者協議 ・関係課協議 ・地区CC所長、職員会議での協議	・2/17全協、市区長会長会・運協会長連絡会議合同会議で方向性を提示	・各地区区長会で方向性を提示
					・集落支援員制度の導入 ・職員体制の適正化に向けた検討 ・出張所機能の縮小検討	・R8年度以降の職員配置、出張所存廃に係る地域への説明	・集落支援員制度の導入 ・職員体制の適正化に向けた検討 ・出張所機能の縮小検討	・職員体制の適正化に向けた検討 ・出張所機能の縮小検討	・職員体制の適正化に向けた検討 ・出張所機能の縮小検討	・職員体制の適正化に向けた検討 ・出張所機能の縮小検討										
			令和8年度 (2026年度)																	
24	パートナーシップのまちづくり推進課	【市民活動センター運営費、ひと・まちプラザ管理費】 中央公民館と組織・機能の統合  (短) 中央公民館と組織・機能の統合	令和6年度 (2024年度)	23,817	21,781	・庁内関係課協議(企画部、総務部、生涯学習部、市民環境部)	・関係者協議(教育委員、社会教育委員、公民館運営審議会、ゆいわーく運営委員会等)	B	・庁内関係部署協議						・関係者協議					
		【市民活動センター運営費、ひと・まちプラザ管理費】 中央公民館と組織・機能の統合  (中) 旧施設を活用した機能の再編	令和7年度 (2025年度)	23,479	・両課の組織統合に向けて検討を行った。 ・今後は理事者の意見等を伺いながら引き続き協議していく。 ・統合はR8以降	・理事者の意見を伺い、両課の組織を統合することで合意した。 ・今後はR8の統合に向けて、関係者(教育委員、社会教育委員、公民館運営審議会、ゆいわーく運営委員会等)とも協議していく。	・庁内関係課(生涯学習部、市民環境部)協議	・庁内関係課(生涯学習部、市民環境部)協議	・庁内関係課(生涯学習部、市民環境部)勉強会開催	・庁内関係課(生涯学習部、市民環境部)協議	・庁内関係課(生涯学習部、市民環境部)協議	・庁内関係課(生涯学習部、市民環境部)協議	・庁内関係課(生涯学習部、市民環境部)協議	・庁内関係課(生涯学習部、市民環境部)協議	・庁内関係課(生涯学習部、市民環境部)協議	・理事者協議(市長、副市長、教育長、生涯学習部、市民環境部)	・関係課内部協議	・理事者協議(市長、副市長、教育長、生涯学習部、市民環境部)	なし	・庁内関係課(生涯学習部、市民環境部)協議
			令和8年度 (2026年度)																	




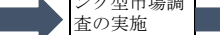









番号	担当課	優先改革事項の内容	年度	予算	決算	(上段) 具体的な取組 / (下段) 取組結果・評価・課題等		自己 評価	(上段) 取組スケジュール / (下段) 実施状況											
				単位：千円	単位：千円	上半期 (4月～9月)	下半期 (10月～3月)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
25	学校教育課	【小学校運営費、小学校施設管理費、小学校施設整備費】 規模・配置の検討  (短) 教育の質の観点で規模・配置を検討	令和6年度 (2024年度)	259, 250	169, 137	・再編成に向けた地域との協議への準備 ・検討委員会設置、検討。 ・保護者、地域等へのアンケート実施	・再編成に向けた地域との協議 ・再編成後の学校数の確定 ・地域経営会議及び議会への状況報告 ・学校のあり方を市民と共に考えるために地域対話を開催する	B	・地域協議に向けた調整 (10→4月)  ・第3者委員会協議		・第1回学校再編検討委員会 (仮称)					・全員協議会等へ学校のあり方経過報告 ・再編成に向けた地域協議 (10→12月→11→3月)	・地域対話開催  ・第3者委員会協議 (諮問)		・第3者委員会協議 (答申)	・再編成後の学校数の確定
		・これからの学校のあり方に係わる素案検討委員会設置。学校のあり方について検討 (3回開催)。 ・保護者アンケート実施、報告  地域対話に向けての準備を具体的に進めていく必要がある。また、引き続き庁内での連携が必要となる。	・PTA三役と地域対話に向けて調整 (各小学校) ・第1回保護者対象の地域対話の開催 (各小学校区) ・地域対話では、教育環境のほかまちづくりや財政への懸念など対話内容が多岐にわたることから、引き続き庁内での連携が必要となる。	・4/17庁内検討会、4/25理事者協議実施。今後の進め方の確認 (学校再編検討委員会を設置し、市民対話に向けた素案を作成。)	・第1回これからの学校のあり方に係わる素案検討委員会に向けた準備 ・保護者アンケート作成	・第1回これからの学校のあり方に係わる素案検討委員会 ・保護者アンケート作成・発送準備	・第2回これからの学校のあり方に係わる素案検討委員会 ・保護者アンケート実施 (7/1～7/19)		・第3回これからの学校のあり方に係わる素案検討委員会 ・保護者アンケート報告 (素案検討委員会、HP)	・保護者アンケート報告 (保護者) ・地域対話の進め方や地域対話で提示する素案について、課内での再調整	・第4回これからの学校のあり方に係わる素案検討委員会 ・地域経営会議状況報告 ・地域対話に向けての準備	・全員協議会及び行財政審議会へ経過報告 ・PTA三役と地域対話開催に向けての調整	・PTA三役と地域対話開催に向けての調整  ・地域対話に向けて準備  ・保護者対象地域対話開催通知発送	・PTA三役と地域対話開催に向けての調整  ・保護者対象地域対話開催 (北山、米沢、泉野、金川・永明・宮川・湖東)	・保護者対象地域対話開催 (豊平・玉川・永明・宮川・湖東)					
		【小学校運営費、小学校施設管理費、小学校施設整備費】 規模・配置の検討  (中) 教育の質の観点で規模・配置を検討	令和7年度 (2025年度)	214, 273		・保護者対象の地域対話の開催 ・アンケート実施	・地域の方対象の地域対話の開催 ・アンケート結果公表 ・地域経営会議及び議会への状況報告 ・素案の作成、公表		第2回保護者対象地域対話開催	→	第1回地域対話	→	第2回地域対話	→	→	・アンケート実施 →	・アンケート結果公表	地域経営会議及び議会への報告	素案公表	
									・理事者協議 ・庁内協議 ・八坂小中学校行政視察 ・第2回保護者対象地域対話開催 (北山)	・第2回保護者対象地域対話開催 (永明、宮川、米沢、豊平、玉川、泉野、金沢、湖東) ・行財政審議会で中間報告	・地域対話に向けて準備。 資料作成、開催の周知を行う。 ・6/30 地域対話 (ちの地区)	・地域対話開催 7/3宮川地区 7/8米沢地区 7/11豊平地区 7/14泉野地区 7/16玉川地区 7/22金沢地区 7/25湖東地区 7/29北山地区 ・7/28庁内協議	・地域対話開催 8/5中大塩地区 ・8/22理事者協議 ・アンケートの検討							
			令和8年度 (2026年度)																	



番号	担当課	優先改革事項の内容	年度	予算	決算	(上段) 具体的な取組 / (下段) 取組結果・評価・課題等		自己評価	(上段) 取組スケジュール / (下段) 実施状況																
				単位：千円	単位：千円				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
26	保健福祉サービスセンター	【保健福祉サービスセンター施設管理費】 サービス提供体制の見直し  (短) 最適なサービス提供体制の検討	令和6年度 (2024年度)	21,844	20,851	・新組織 新体制の運営 ・福祉21ピーナスプランと保健福祉サービスセンターの見直しに向けて検討すべき事項の整理 ・福祉21茅野との情報共有	・新組織 新体制の運営 ・福祉21ピーナスプランと保健福祉サービスセンターの見直しに向けて検討すべき事項の整理 ・福祉21茅野との情報共有	B	・新組織スタート					→				・新組織の振り返り	→				・新組織の検証(職場及び部内の検証)	・福祉21ピーナスプランと保健福祉サービスセンターの見直しに向けて検討すべき事項の整理	→
		・健康福祉部組織改編により福祉21ピーナスプランを意識した組織運営、課題整理ができるようになった。 ・福祉21茅野が新体制となり、福祉21茅野の役割や活動を模索している状況にあり、保健福祉サービスセンターの見直し議論までは到達していない。	令和7年度から実施する重層的支援体制整備事業の理解が図られるよう研修等を実施した。また、茅野市の福祉システムの根幹を成す福祉21ピーナスプランを理解するため、策定の中心となる福祉21茅野幹事への研修を実施し、重層的支援を踏まえた保健福祉サービスセンター機能や茅野市の福祉システムの見直しへの布石とした。	・業務整理 ・福祉21幹事会準備	・業務整理 ・福祉21幹事会準備 ・代表幹事打ち合わせ	・福祉21幹事会日程調整、開催通知発送	・福祉21茅野幹事会の開催		・SC職員研修の企画 ・第2回幹事会日程調整	・第2回幹事会準備、開催通知発送 ・代表幹事打ち合わせ	・第2回福祉21茅野幹事会の開催	・福祉21茅野代表幹事との打ち合わせ(幹事会において地域福祉に関する学習の機会を設けることとした)	・福祉21幹事会日程調整、開催通知(メール配信) ・保健福祉SC業務の根幹である個別支援(アセスメント)に関する研修の実施	・第3回福祉21茅野幹事会の開催(福祉21ピーナスプランの歴史、重層的支援に関する学習、意見交換)	・4月からの重層的支援体制整備事業開始に向けた職員研修会を実施(4市合同地域福祉実践研究会報告会と兼ねる)	・福祉21茅野代表幹事との打ち合わせ(次年度の福祉21茅野の運営体制の協議)									
	保健福祉サービスセンター	【保健福祉サービスセンター施設管理費】 サービス提供体制の見直し  (中) 第4次福祉21ピーナスプランの策定に合わせて検討	令和7年度 (2025年度)	26,284	・福祉21ピーナスプラン課題検討 ・重層的支援を考慮した保健福祉サービスセンター業務の整理	・令和10年(2028年)からの第4次福祉21ピーナスプラン策定に向けた工程を作成 ・第4次福祉21ピーナスプラン期間における保健福祉サービスセンターの方向性の素案をまとめる	・重層的支援体制スタート	・保健福祉サービスセンター業務整理	・保健福祉サービスセンター業務整理	業務整理を踏まえた保健福祉サービスセンターの課題整理	業務整理を踏まえた保健福祉サービスセンターの課題整理	業務整理を踏まえた保健福祉サービスセンターの課題整理	保健福祉サービスセンターのあり方検討	保健福祉サービスセンターのあり方検討	第4次福祉21ピーナスプラン策定に向けた保健福祉サービスセンターの方向性のとりまとめ	第4次福祉21ピーナスプラン策定に向けた保健福祉サービスセンターの方向性のとりまとめ	第4次福祉21ピーナスプラン策定に向けた工程を作成	第4次福祉21ピーナスプラン策定に向けた工程を作成							
					・福祉21茅野との情報共有、課題検討	・福祉21茅野との情報共有、課題検討	・福祉21茅野との情報共有、課題検討	・福祉21茅野との情報共有、課題検討	・福祉21茅野との情報共有、課題検討	・福祉21茅野との情報共有、課題検討	・福祉21茅野との情報共有	・福祉21茅野との情報共有	・福祉21茅野との情報共有												
			令和8年度 (2026年度)					・重層的支援体制整備事業のアウトリーチ支援事業及び参加支援事業の実施主体となる社協CSWへの事業概要説明の実施 ・福祉21茅野運営体制資料の作成	・保健福祉サービスセンターの業務整理の実施について課内会議で提案。 ・福祉21茅野幹事会開催に向けた日程調整	・保健福祉サービスセンター業務を各センター別で整理した。 ・福祉21茅野幹事会を開催し、第4次ピーナスプラン策定に向けた検討事項を整理した。	・保健福祉サービスセンター業務について課内で検討。 ・福祉21茅野幹事会開催に向けた日程調整を実施。 ・庁内関係部署向けのピーナスプラン研修を実施。	・ピーナスプラン研修報告で、保健福祉SC機能に関する職員の評価を実施しており、評価結果をまとめた。													

番号	担当課	優先改革事項の内容	年度	予算	決算	(上段) 具体的な取組 / (下段) 取組結果・評価・課題等		自己 評価	(上段) 取組スケジュール / (下段) 実施状況											
				単位：千円	単位：千円				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29	生涯学習課	【市民館費】 施設複合化の促進や施設の売却  (短) 指定管理協定の見直し、施設複合化の促進、売却等を検討	令和6年度 (2024年度)	232, 217	286, 691	・当初作成され、現在も茅野市民館管理運営の基本となっている「新市民会館管理運営計画」(H16.5.26)の見直しについて検討  類似施設の実態調査	・当初作成され、現在も茅野市民館管理運営の基本となっている「新市民会館管理運営計画」(H16.5.26)の見直しについて検討  サウンディング調査に向けた検討	B	類似施設の実態調査	・3者で茅野市民館管理運営計画の見直しの要否について協議①			・3者で茅野市民館管理運営計画の見直しの要否について協議②		サウンディング調査に向けた検討	・3者で茅野市民館管理運営計画の見直しの要否について協議③			・3者で茅野市民館管理運営計画の見直しの要否について協議④	
						類似施設の実態調査を実施 茅野市民館運営三者（市・地域文化創造・サポートC）で改革項目について検討を開始した。	・管理運営計画は根本的に見直すことで関係市民、指定管理者と合意した。更に、より個別具体的な市民館の施設の機能に関しても、公共施設再編計画における継続的見直しの観点から、今後のランニングコストの低減と現状のサービスの在り方について協議を進めることとなった。令和7年度においては、図書室の設置の是非について協議を行うほか、指定管理期間終了後（R10～）の指定管理の在り方について検討を進める。			・市民館のあり方について理事者、指定管理者とで意見交換 ・三者で今後の協議の進め方を打合せ	・類似施設の実態調査（直営・指定管理の別や担当部署など）	・優先改革事項について三者で協議を開始した	・優先改革事項について三者会議において課題を共有した	・三者会議において今後具体的に検討を進める点（管理運営計画・指定管理のあり方等）の説明を行った	・三者会議において管理運営計画の見直し方法について協議し決定 ・外部の専門家への相談を関係者全体で行い、文化施設における諸問題についての見識を深めた	・三者会議において今後の指定管理についての打合せを行った。	・三者会議においてR8末までの協議スケジュールの確認 ・図書室の設置見直しについて関係者への事前周知	・取締役会にて事業計画の確認 ・図書室の設置見直しについて、他の運営形態の情報収集	・図書室設置見直しのスケジュール調整 ・指定管理の在り方について、他の運営形態の情報収集	
		【市民館費】 施設複合化の促進や施設の売却  (中) 指定管理協定の見直し、施設複合化の促進、売却等を検討	令和7年度 (2025年度)	294, 554	・今後の市民館運営の在り方（R10～指定管理の是非を含む）について協議 ・図書室の設置見直しについて協議	・今後の市民館運営の在り方（R10～指定管理の是非を含む）について協議 ・図書室の設置見直しについて協議	・今後の市民館運営の在り方（R10～指定管理の是非を含む）	5/23取締役会							11/25取締役					取締役会
							・図書室の設置見直しについて協議													
			令和8年度 (2026年度)			・今後の市民館運営の在り方（R10～）について協議		・指定管理者と図書室の施設面・オペレーションに関する打合せ	・議会全協にて状況報告	・三者会議にて今後のスペースのあり方について意見交換	・地域文化創造、シアターワークショップと市民館管理運営と社内体制、経営に関する協議									

番号	担当課	優先改革事項の内容	年度	予算	決算	(上段) 具体的な取組 / (下段) 取組結果・評価・課題等		自己 評価	(上段) 取組スケジュール / (下段) 実施状況												
				単位：千円	単位：千円				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
30	博物館	【博物館運営費、博物館施設管理費】 建物維持の必要性と必要機能の精査  (短) 展示、収蔵、市民研究員の活動拠点といった機能ごとにあり方を検討	令和6年度 (2024年度)	18,713	18,366	①市民研究員指導者からの意見聴取 ①先進地視察 ①課内協議 ②寄贈資料の現状確認 ③展示機能のあり方検討  ①②③博物館協議会と専門委員会に現状説明と意見聴取	・建物維持の必要性と必要機能の精査について市民アンケート  ②マニュアル作成  ①②理事者協議	B	①市民研究員指導者からの意見聴取  ②寄贈資料の現状確認  ③展示機能のあり方について課内検討	①先進地視察	①②③博物館協議会と専門委員会に現状について説明と意見聴取  ・「まち懇」のテーマに公共施設全般の統廃合について設定する(全庁的)	①市民研究員のあり方課内協議	①市民研究員の活動拠点のあり方課内検討(検討終了)				・公共施設の統廃合について市民アンケート実施の検討  ・「まち懇」まとめ	➡	①新市民研究員の募集開始  ・市民アンケート準備  ①②について博物館協議会と専門委員会に検討結果報告	➡	・市民アンケート実施
		協議会では、減免や使用料見直しを通し、博物館の在り方について再度問われる形となった。市民研究員の全体会を開催し、市民研究員から意見を聴取した。アンケート結果と併せ、多様な意見を集約し、あり方と現状について再考する必要がある。	県内の市民活動事例発表の聴講や市民研究員の実践活動を広く市民に提供した。これらをとおし、活動の拠点を博物館に置くべきであることを再確認した。課内協議や、協議会からの意見聴取で方針を固めることができた。今後は検討結果についてまとめ、協議・報告をしていきたい。	・アンケートの検討	・寄託・寄贈収蔵資料の確認 ・使用料の検討	・寄託資料の受け入れ検討 ・博物館協議会での現状説明 ・市民研究員全体会通知発送	・市民研究員全体会開催		市民研究員のあり方課内協議	・アンケート結果の考察	・検討結果から市民研究員の実践活動検証	・市民研究員の実践活動成果課内協議 ・県内の市民活動事例発表聴講	展示、収蔵、市民研究員の活動拠点等まとめについて課内協議	・博物館協議会開催通知発送	・博物館協議会を開催し、優先改革事項検討案について協議。	・博物館協議会での意見を取り入れ検討。					
		【博物館運営費、博物館施設管理費】 建物維持の必要性と必要機能の精査  (中) 展示、収蔵、市民研究員の活動拠点といった機能ごとにあり方を検討	令和7年度 (2025年度)	25,490	①有料入館者の増加を図るため、学校、企業等との連携により魅力的な企画展等を検討、実施する。 ②収入増加のため物販を開始、販売商品の拡充を検討する。また、ネーミングライツの導入を検討する。 ③施設のあり方を検討するために、PPP、資料収蔵の検討、建物の躯体調査を実施する。		①学校、企業等との連携	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡
			➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡
			令和8年度 (2026年度)																		

番号	担当課	優先改革事項の内容	年度	予算	決算	(上段) 具体的な取組 / (下段) 取組結果・評価・課題等		自己 評価	(上段) 取組スケジュール / (下段) 実施状況																
				単位：千円	単位：千円	上半期 (4月～9月)	下半期 (10月～3月)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
31	スポーツ健康課	【スケートセンター・ゴルフ練習場・プール管理運営費】 施設維持・運営方法の検討  (短) プールは廃止 スケートセンター・ゴルフ練習場は現状維持	令和6年度 (2024年度)	55,975	55,975	・プールについてR6年度末の廃止について市民周知 ・使用料検討委員会を通じた料金の見直し ・サウンディング型市場調査の検討、準備 ・スケートセンター (スポーツ施設全体) について、市民アンケートを実施	・プールについて施設の廃止条例の議案提出 ・使用料検討委員会を通じたスケートセンター料金の改定の議案提出 ・サウンディング型市場調査の実施と、実施結果に基づく次期指定管理公募の内容検討	A	【プール】 ・R6年度末の廃止について市民周知			【プール】 ・現地施設にて市民周知 (最終営業)						【プール】 ・施設の廃止条例の議案提出							
						【スケート】 ・使用料検討委員会を通じた料金の見直し			【スケート】 ・サウンディング型市場調査の検討・準備・庁内協議			【スケート】 ・サウンディング型市場調査の仕様の確定・募集開始		【スケート】 ・サウンディング型市場調査の実施		【スケート】 ・調査結果に基づいた今後の方向性の検討									
							【スケート】 ・関係団体等との協議 (①利用者団体、②庁内関係者)					・「まち懇」のテーマに公共施設全般の統廃合についてを設定することの検討。(全庁的)													
							【スケート】 ・R7以降の指定管理契約について指定管理者との協議											【スケート】 ・次期指定管理公募関連の内容検討							
									・公共施設の統廃合に関する市民アンケート準備 (全庁的)			・公共施設の統廃合に関する市民アンケート実施 (全庁的)													
						【スケート】 存廃について行財政審議会に諮問をした。そのことにより各方面に反響があった。10/1に原則として廃止する旨の答申が出された。今後、市としての判断をするにあたり存廃両面においてあらゆる可能性を模索していく。	【スケート】 市としての判断をするにあたり、今後の選択肢を整理。など必要な情報収集を行った。	A	【スケート】 今後の方針について理事者協議。市職員のスケート経験者との懇談会を開催。	【スケート】 市長と指定管理者の協議。スケートに関する市議2名と協議。スポーツ協会3役と協議。スケート協会と協議。	【スケート】 行財政審議会へ存廃についてを諮問。6月議会的一般質問にて県や近隣自治体との共同運営について市長が言及。	【スケート】 諏訪圏域の学校授業におけるスケートの実施状況のアンケート調査の実施。	【スケート】 8/6行財政審議会に出席。第4回行財政審議会について理事者協議出席。	【スケート】 9/2行財政審議会出席。9月議会一般質問の再質問にてスケートセンターの今後について2名から質問あり。県スポーツ振興課来庁。意見交換。パティネレジャー社長、来訪。	【スケート】 10/2行財政審議会から原則として廃止する旨の答申あり。10/17スケートクラブとの意見交換会を実施。	【スケート】 広報誌「広報ちの」の「行革待ったなし」に行財政審議会からの答申についての記事が掲載。オープン日を1週間遅らせて11/29オープン。	【スケート】 現指定管理の事業者へ施設の状況や今後の展望等について聴取。原村スケート協会から施設存続の要望書の提出。原村議会の一一般質問にて、茅野市スケートセンター存続のための支援の質問が出されたが、村は慎重な回答。	【スケート】 県スポーツ振興課と情報交換。	【スケート】 今シーズンの営業終了	【スケート】 民間譲渡のプロボーザル審査会を開催し、1者の応募があったが、審査の結果、基準点に達せず、事業者の選定には至らなかった。今夏の営業について、理事者協議の結果、再募集を行うこととなった。	【スケート】 必要な情報収集を行った。	【スケート】 プロボーザルの再募集を実施。審査会の開催。登記手続き、建築確認調査を実施。			
						【プール】 今夏で営業終了することとした。議会や市民からの反響もあったが、今後は民営化に向けて取り組んでいく。	【プール】 プロボーザルを実施 (2回) し、最適事業者を決定。契約に向け調整。		【プール】 今夏で営業終了する方針を庁内で最終決定 (理事者協議、地域経営会議) → 5月全協、広報誌	【プール】 全協に今夏で営業終了する旨を報告。広報誌に掲載。	【プール】 行財政審議会がスケートセンターを視察。	【プール】 最後の営業開始。今夏で営業終了の周知 (看板、HP)、回数券の払戻しの周知。	【プール】 今期の営業終了。回数券の払戻し対応の準備。民間譲渡について副市長協議。メール・手紙対応。	【プール】 民間譲渡に向けた庁内協議、及び理事者協議。現地確認、各種見積り依頼、不動産鑑定士相談。各まち懇にてプール存続の要望が続出。理事者が民間譲渡について発言し、新聞報道。11月全協に向けて地域経営会議で審議。	【プール】 民間譲渡に関するサウンディング型市場調査の公表。受付開始。各種見積り取得、課税評価、現指定管理者との相談。	【プール】 跡地の利活用に関するサウンディング型市場調査の公表。受付開始。各種見積り取得、課税評価、現指定管理者との相談。	【プール】 サウンディング調査の実施。譲渡の各種条件について理事者協議。	【プール】 サウンディング調査の結果の公表。施設譲渡のプロボーザルの準備及び理事者協議。プロボーザル公募開始。	【プール】 民間譲渡のプロボーザル審査会を開催し、1者の応募があったが、審査の結果、基準点に達せず、事業者の選定には至らなかった。今夏の営業について、理事者協議の結果、再募集を行うこととなった。	【プール】 民間譲渡のプロボーザル審査会を開催し、1者の応募があったが、審査の結果、基準点に達せず、事業者の選定には至らなかった。今夏の営業について、理事者協議の結果、再募集を行うこととなった。	【プール】 民間譲渡のプロボーザル審査会を開催し、1者の応募があったが、審査の結果、基準点に達せず、事業者の選定には至らなかった。今夏の営業について、理事者協議の結果、再募集を行うこととなった。	【プール】 民間譲渡のプロボーザル審査会を開催し、1者の応募があったが、審査の結果、基準点に達せず、事業者の選定には至らなかった。今夏の営業について、理事者協議の結果、再募集を行うこととなった。	【プール】 民間譲渡のプロボーザル審査会を開催し、1者の応募があったが、審査の結果、基準点に達せず、事業者の選定には至らなかった。今夏の営業について、理事者協議の結果、再募集を行うこととなった。		



番号	担当課	優先改革事項の内容	年度	予算	決算	(上段) 具体的な取組 / (下段) 取組結果・評価・課題等		自己 評価	(上段) 取組スケジュール / (下段) 実施状況												
				単位：千円	単位：千円	上半期（4月～9月）	下半期（10月～3月）		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		【スケートセンター・ゴルフ練習場・プール管理運営費】 施設維持・運営方法の検討  (中) スケートセンターについて、スポーツ協会や広く市民の意見を聞いたうえで維持・運営方法を判断	令和7年度 (2025年度)	48,686				【スケート】 ・次期指定管理公募関連について最終判断 【スケート】 ・指定管理者と今後の施設の在り方について協議 【スケート】 ・関係団体等との協議（①利用者団体、②庁内関係者）					【スケート】 今後の在り方について一定の方向性を判断								
																					
			令和8年度 (2026年度)							【スケート】 ・指定管理者と今後の工事について協議 【スケート】 ・リンク関係者との修繕内容・金額等の見積依頼 【プール】 ・譲渡契約書(案)の作成。 ・施設内備品等の確認	【スケート】 ・リンク関係修繕の内容・金額等の見積提出 【スケート】 ・リンク関係者と修繕内容の協議 【プール】 ・5/20譲渡契約の締結	【スケート】 ・リンク関係修繕の内容・金額等の見積提出取りまとめ、修繕内容等提案提出 ・リンク関係者と修繕内容の協議 【プール】 ・不用物品処分準備 ・事業者間の連絡調整	【スケート】 ・今後のあり方について、部内・事務関係者・理事者協議 【スケート】 ・リンク関係者との修繕内容の協議 【プール】 ・不用物品処分 ・事業者間の連絡調整	【スケート】 ・今後のあり方について、理事者協議、県担当者打合せ 【プール】 ・事業者間の連絡調整							